

学士課程における経営学教育の在り方（経営学の立場から）

2011年3月27日 沼上 幹

1. 経営学の定義

(1) 学問の定義

どのような学問も、その構成員をすべて満足させるような定義を下すことは難しい。おそらくその全員を満足させる定義を考えていけば、広くなりすぎ、他の隣接分野との差が明確でなくなるか、当たり前のことと述べているに過ぎず、初学者や他分野の人にとって有用な情報を提供できない文章の集積になってしまい危険があるからである。とくにその難しさは、経営学のような多様なディシプリンを援用している学問分野に顕著に見られるように思われる。それ故、ここでは敢えてやや狭めの定義を模索することを最初の一歩として、それによって経営学の独特の特徴を明確に伝わりやすくし、その上でその広範な広がりについて語っていくというアプローチをとりたい。

ここで経営学を定義するために、次の3つの軸（次元）を用いることにしたい。

- ①固有の現象と準拠枠：何をどのように見て切り出してくるのか
- ②理論枠組：それをどのように理論化し、説明するのか
- ③貢献・目的：それを追究することで人類社会にどのような貢献がもたらされるのか

以下、それぞれについて簡単に述べておく。

(2) 経営学の定義

①固有の現象と準拠枠：経営学の観察し、理論化しようとする対象は、〈市場経済システムにおける私企業〉である。その私企業にも様々な側面があり得るが、経営学が特に注意を向けるのはそれが必要な利潤をあげながら永続的に活動できるようになるための経営的な側面である。ここでいう経営現象とは、私企業という社会システムの鼓動であり、特に、企業という社会システムの存続・合理性確保のために重要な側面のことである。

それ故、たとえば、企業の法的側面などは、企業の重要な側面であり、経営学においても重要な考慮対象となる部分もあるが、実際にはそのほとんどは法学の研究対象であって、経営学の中核的な観察対象ではない。

経営学は、経営現象がどのようなものであるのかという認識の部分に固有の特徴を強く持つ。特定の企業現象を観察した際に、それが何の問題であるのか、どのようなものに注目するべきものであるのかという点に共通認識をもっている。この部分の知識が非常に高度に発達している。たとえば、経済学や社会学は経営学にとって重要な基礎学問であり、親密なる近接分野であるが、経済学や社会学をそのまま応用していこうとしても経営学には到達できない。企業経営を考えるためにには、それを認識するための多様な知識が必要であり、その部分に経営学の固有の蓄積がある。

②理論枠組：準拠枠には強い固有性をもつ経営学ではあるが、その理論枠組については折衷主義的である。複数の学問分野を受け入れ、それが共存することを許容し、経営現象を対象として多様な理論構築作業を行なっているのが経営学である。しかし、ここで単に理論を摂取して応用しようとしているというように受け取らないように注意を促したい。経営現象の解明と経営問題の解決を志向しつつ、そこから得られた知識を一般化して理論を構築するという志向性を強く保有しているのが経営学である。この「基礎学問との対話を通じた経営現象の理論構築」の部分に経営学の独自の領域がある。

③貢献・目的：現代社会にとって企業はきわめて重要である。現代の市場社会とは、多くの問題を私企業による解決に委ねた経済的な分権的システムである。篤志家による寄付によって成り立つのではなく、問題を感じている人々とそれを解決する人々を採算ベースで永続的に結びつけ、社会的な問題解決を分権的に行なっていくのが現代の市場システムである。そのような企業のメカニズムを理解し、経営者と社会がそれを制御出来るようになるということは現代の市場社会においては非常に重要な問題であり、それを経営学は担っている。

(3)経済学との相違

とくに経済学との対比を行なうのであれば、次のような点が異なると言えるであろう。

①経済学内部のアプローチが均質的であるのに対して、経営学の内部は、問題認識・現象把握（準拠枠）に関して均質的でありつつ、理論構築の多様性が見られる。このような経済学の理論フレームワークの均質性は、同分野が比較的均質的・標準的な人間行動のモデルを活用するからではないかと思われる。それに対して経営学が活用する人間行動のモデルは、その現実の問題解決に引き寄せられる傾向故か、多様性が非常に高いが故に、理論的フレームワークが多様になるのではないだろうか。

②これと密接に関連して、経済学は理論フレームワークが同質的であり強力である。この理論フレームワークを多様な領域に応用展開しようという志向性を強くもつ学問分野である。基本的には人間の合理的行動を比較的標準化された人間のモデルで分析する学問であるから、経済現象以外にも広く応用可能なフレームワークである。人間が合理的であるかぎり、経済学のモデルが応用できる範囲は果てしなく広いと言えるだろう。

これに対して経営学は、むしろ問題から出発して、基礎学問分野の研究業績を摂取しながら、問題を解決出来る理論構築を行なう、というスタンスで研究・教育を行なう。その結果として、アドホックな知識しか生まれないと考えるべきではない。パスツールが応用を意図して一般性の高い知識を生み出したように、経営学も同様の活動を展開していると位置づけることができるであろう。

(4)経営学の領域拡張

市場経済システムにおける私企業を対象としていると出発点で述べたが、そのような社会システムの経営に関する知識は多様な応用が可能である。営利目的ではない組織も、目的合理的に経営使用とするのであれば、経営学の知見を応用できる。また私企業を社会が制御しようと考える場合にも、経営学は有用な知見を提供できる。

2. 経営学固有の特徴

経営学には学生の立場から見ても、独特の学習成果の得られる固有の特徴がある。

- ①問題解決志向：問題・現象から出発する
- ②経営者的視点：問題を自ら解決する責任者、解決する人を指揮する責任者の視点（あなたが経営者であればどうするか）
- ③一般知識生成志向性：基礎学問を攝取しながら、同時に現実問題の解決を通じて一般化された知識を生成しようという視点

これらの特徴故に、何らかの基礎学間に近いところを専門としつつ、問題解決を経営者として行なうというフレーミングの中で学問を学んでいく教育法を徹底的に追求している。そのような現象を如何に説明するか、そのためにはどのように理論を活用するか、また構築するか、という反復を通じた社会科学あるいは社会工学教育という点で、経営学には固有の特徴があると思われる。

3. 経営学を学ぶことで得られる素養

経営学を学ぶことで得られる素養を理解するには、経営学が以下の4つの階層に分かれていると捉えることが有用である。

- ①知識としての経営学：一般常識（言葉を知っているというレベル、経営に関係ない人間も、知っていないと被害にあう可能性のある知識がある。）
- ②スキルとしての経営学：経営現場で生き抜くスキル（企業内で標準的に使われる用語を理解し、使えるというレベル、事業部制、マーケティング・ミックス、EVA、転換社債等々、実は、この部分に語学力も入る。）
- ③教養としての経営学：思考力養成（どのような世界に行っても、思考することのできる力、専業主婦でも、企業という社会システムについて、その挙動を思考していくプロセスで身についた社会システムの挙動を読み、理論化（説明）する力は、地域社会や家族が何らかの目的志向的な行動をしようとする際には転用可能である。一見、専門を学んでいるように見えても、実は、経営学を学ぶプロセスで、他の学問を学ぶのと同様に、思考力を身につけ、ある程度の広がりをもって展開できる。またこの力は学習する力もある。人の心の中を理解し、社会システムの挙動を解明する力へと昇華していくことが可能である。）
- ④専門としての経営学：専門問題解決力養成（スキルと思考力を駆使して、非常に複雑な経営問題を解決できるようになる。単なる人間的魅力だけでは解決できない問題をプロフェッショナルな経営者は解決できる。ここに到達するまでには、学部の教育では十分では

なく、学部教育を受けた上で、その後の実践が必要になる。しかし、その実践が体系的に身につくようになるためには、学部時代にこの「専門としての経営学」を学び始めることが非常に有用である。)

大学教育の現状を考えれば、専門としての経営学を目指して頑張らせつつ、しかしそミナール教育等を通じて、教養としての経営学を身につけさせていくというのが学部学生レベルでの結果としてたどり着く到達目標ではないだろうか。

